

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
1	教育委員会	スポーツ振興課	体育施設管理費	スポーツ施設の維持・運営に要する経費。	270,903	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 スポーツ施設の維持・運営については、指定管理者制度を導入することによって民間ノウハウを活用し、市民サービスの向上が期待されるほか、維持管理費の縮減も見込まれることから、各地域に設置している屋内施設（体育館）を対象にスポーツ振興事業を含めた指定管理とする方向で、施設使用料の適正化と併せて進めたい。	スポーツ施設の維持・運営について、施設使用料の適正化を図るとともに、屋内施設（体育館）を対象に指定管理者制度を導入することとしていたが、対象施設の耐震の確保等に向け再検討する。	—
2	教育委員会	学事課	学校給食センター管理費	・河辺・雄和両学校給食センターの維持管理費。 ・河辺地区5校・雄和地区5校の安全でおいしい学校給食の調理業務を円滑かつ効率的に実施する。	46,429	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 雄和学校給食センターの一部改修を行い、老朽化が著しい河辺学校給食センターを統合する。	学校給食センターの調理業務を統合するためには、学校統廃合や新行政改革大綱に掲げる「学校給食における調理業務民間委託の推進」と併せて検討する必要があるため。	—
3	教育委員会	学事課	小学校スクールバス運行経費	河辺、雄和、太平、下新城地区において小学校スクールバスを運行する。	3,906	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 スクールバス運行の全部又は一部の民間委託。	正規職員（運転士）が配置されており、当面の間、業務の運営に支障がないため現行通りの対応とする。	—

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
4	教育委員会	学事課	小学校給食事業	小学校給食の運営経費。	110,986	執行方法の 見直し	【22年度事務事業評価 で、部局が自ら提起した 改革・改善案】 学校給食調理業務の民間 委託を推進する。	川尻小学校、山王中学校 共同調理場および勝平小 学校、勝平中学校共同調 理場の給食調理業務を民 間委託する。	—
5	教育委員会	学事課	中学校スクールバ ス運行経費	雄和、上新城地区において中学 校スクールバスを運行する。	4,444	執行方法の 見直し	【22年度事務事業評価 で、部局が自ら提起した 改革・改善案】 スクールバス運行の全部 又は一部の民間委託。	正規職員(運転士)が配 置されており、当面の 間、業務の運営に支障が ないため現行通りの対応 とする。	—
6	教育委員会	学事課	中学校給食事業	中学校給食の運営経費。	56,489	執行方法の 見直し	【22年度事務事業評価 で、部局が自ら提起した 改革・改善案】 学校給食調理業務の民間 委託を推進する	川尻小学校、山王中学校 共同調理場および勝平小 学校、勝平中学校共同調 理場の給食調理業務を民 間委託する。	—
7	教育委員会	中央図書館 明德館	明德館河辺分館書 籍配送経費	明德館を基点に河辺分館および 雄和図書館の3館間において、 書籍・視聴覚教材等の配送を行 う。	489	執行方法の 見直し	【22年度事務事業評価 で、部局が自ら提起した 改革・改善案】 配送を必要とする図書資 料等は、年々増加傾向に あるため、現行の週3便 (火・木・土)を拡大す るなどの改善が必要であ る。	河辺分館および雄和図書 館で配送する書籍等の増 加と、23年度開設する 中央図書館明德館文庫と の配送も加わる。これら の配送の実施状況を精査 し、配送計画全体を見直 すなど今後の対応を検討 する。	—

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
8	教育委員会	文化振興室	農林漁業資料館管理費	農林漁業資料館の維持管理費。	1,229	縮小	地域の力を借りた開館方法で、常駐職員を配置しない運営方法を検討すること。	左記事項を検討し、臨時職員の削減、管理運営の見直しを実施する。	—
9	教育委員会	文化振興室	雄和ふるさとセンター管理費	雄和ふるさとセンター維持管理費。	705	休・廃止	展示物については、必要に応じて市民サービスセンターなどでの展示を検討すること。	施設のあり方や収蔵資料の他施設での活用について検討するとともに、平成23年度から嘱託職員を配置しないこととした。	—
10	教育委員会	雄和図書館	石井露月顕彰事業	全国から俳句、短歌、詩、川柳の作品募集と入賞作品の表彰を行う。	655	執行方法の見直し	たとえば松山市が取り組む正岡子規をモチーフにしたまちづくりを参考に、全市を巻き込んだ事業内容を検討すること。	露月生誕140周年となる24年度から本大会を秋田市文化会館等で開催するとともに、露月名品展も併せて実施し、広く市民を巻き込んだ大会を目指す。また、名品展については正岡子規記念博物館と連携し、当館所蔵の露月関係資料等の展示など魅力ある内容を目指す。	事業実施にあたっては、地道な顕彰活動を念頭に進めること。

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
11	教育委員会	スポーツ振 興課	エンジョイスポ ーツ推進事業	秋田市スポーツ振興マスター プランの適切な進行管理のため、 計画期間の中間年である平成20 年度に実施した、スポーツに関 する市民アンケート調査の結果 等を踏まえ、生涯にわたってス ポーツに親しむことができるよ うスポーツ教室等を実施するほ か、幅広い世代の市民が健康づ くりに取り組むことができるイ ベントを実施する。	4,509	執行方法の 見直し	【22年度事務事業評価 で、部局が自ら提起した 改革・改善案】 23年度を初年度とする新 たなスポーツ振興プラン を22年度内に策定するた め、新プランの施策に従 い、事業内容について検 討する。	スポーツ教室を経常事業 で実施することとし、新 たな第2次スポーツ振興 マスタープランの推進の ため、幅広い世代が参加 できるイベントやウオー キングの普及、PR活動 に重点を置いて、新たに 「はずむスポーツ都市推 進事業」として、スポー ツ振興基金を活用し実施 する。	—
12	教育委員会	スポーツ振 興課	市民スポーツ活動 振興事業	身近で気軽にスポーツに親しむ 環境づくりを促進するため、競 技団体やスポーツ少年団、地区 体育協会等への支援を行うほ か、計画的に学校開放用事業用 屋外用具庫を設置する。	14,118	縮小	委託経費のうち、諸経費 のあり方を見直し、コス トの縮減を図ること。	諸経費の算定方法を見直 し、コストの縮減を図っ た。	—
13	教育委員会	スポーツ振 興課	保健体育振興経費	学校体育施設開放事業管理指導 員や各種スポーツ教室講師謝 金、体育指導委員関係経費、健 康のつどいやジュニア指導者養 成セミナー開催経費、各種賞状 印刷ほかスポーツ振興に係る経 常経費。	6,535	他事業と統 合	学校体育施設開放事業 は、生涯学習室が所管す るあきた家族ふれあいサ ンサンデー事業との統合 を検討し、コスト縮減を 図ること。	あきた家族ふれあいサン サンデー事業を学校体育 施設開放事業に統合し、 周知や事務手続きのコス ト縮減を図った。	—
14	教育委員会	学校教育課	中学校補助教材購 入経費	体育実技テキストと秋田市5万 分の1地形図を購入し、中学校 補助教材として、中学校1年生 に配布する。	2,867	縮小	体育実技テキストは、県 内他市町村においてほと んど導入されていない状 況であり、本市が当教材 を必要とする理由を整理 したうえで、保護者負担 を検討すること。	平成23年度事業につい て、体育実技テキストの 配付を廃止した。	—

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
15	教育委員会	学事課	小学校教育団体・各種大会出場費補助金	児童が各種大会に出場する場合に補助金を交付する。	420	他事業と統合	「中学校教育団体・各種大会出場費補助金」と統合したうえで、縮減を図ること	従来から、「秋田市立学校に関わる教育関係団体補助金交付要綱」および「秋田市小・中学校各種大会(学校教育活動)出場費補助金交付要綱」にて運用しており、同一事業である。	—
16	教育委員会	学事課	中学校教育団体・各種大会出場費補助金	秋田市中学校体育連盟に対する事業費補助金及び生徒が各種大会に出場する場合に補助金を交付する。	10,218	他事業と統合	・「小学校教育団体・各種大会出場費補助金」と統合したうえで、縮減を図ること。 ・県大会補助金は廃止すること。	・従来から、「秋田市立学校に関わる教育関係団体補助金交付要綱」および「秋田市小・中学校各種大会(学校教育活動)出場費補助金交付要綱」しており、同一事業である。 ・県大会出場費補助を廃止する要綱改正を行った(H23. 4. 1)	—
17	教育委員会	生涯学習室	河辺公民館管理費	公民館等の維持管理を行う。	4,897	他事業と統合	—	機構改革により、平成23年5月15日で河辺公民館が廃止された。	—

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
18	教育委員会	生涯学習室	子ども体験活動推進事業	公民館等で、土曜日に各種体験講座等を開催するとともに、あきた家族ふれあいサンサンデー(第3日曜日)に親子や地域の交流の場として小学校体育館等を開放する。また、子どものための遊びと学びの情報誌「プレスタ」を発行する。	1,553	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・あきた家族ふれあいサンサンデー事業は、スポーツ振興課が所管する学校体育施設開放事業との統合を検討すること。</li> <li>・プレスタについては、印刷物での発行を取りやめ、2か月スパン程度で情報を随時提供する手法を検討すること。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第3日曜日に「あきた家族ふれあいサンサンデー」として実施していた学校開放事業については、スポーツ振興課に所管を換え「学校体育施設開放事業」と統合し、事業費を圧縮した。</li> <li>・印刷物での発行を取りやめ、ホームページ等で情報提供する。(子ども育成課が所管)</li> </ul>	—
19	教育委員会	生涯学習室	成人の日記念事業	市と教育委員会が主催し、運営協力委員が運営協力をする形式で進め、新成人を祝福し温かみのある内容とする。	1,777	執行方法の見直し	【22年度事務事業評価で、部局が自ら提起した改革・改善案】 記念行事のあり方を再考し、事前周知等で参加者のマナーの向上を図る。	記念行事のあり方を再考し、事前周知等で参加者のマナーの向上を図った。	—
20	教育委員会	生涯学習室	生涯学習・社会教育推進経費	市民のライフステージに応じた現代的課題や地域課題に関する学習機会の拡充を図るほか、様々な分野の指導者や講師の養成と確保を進めながら、市民の学習成果を地域社会の活性化につなげていく体制づくりにつとめる。また、子ども会の活動を推進し、児童の育成を図る。	3,913	縮小	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館活動を整理して、わかりやすい仕組みにしていく必要があるため、生涯学習奨励員活動については、公民館事業との重複を避けるなど事業内容を見直すこと。</li> </ul>	生涯学習奨励員活動について、公民館事業との重複を避けるなど事業内容を精査し、「生涯学習奨励員自主企画事業」を廃止することとした。	—

平成23年度事務事業評価結果(教育委員会) 前年度「現状通り継続」以外

NO	部局	担当課所室	事務事業名	事業概要等	H22予算額 (千円)	22年度最終 評価結果	22年度事務事業評価 での指摘事項	22年度指摘事項 に対する対応	23年度指示事項
21	教育委員会	生涯学習室	雄和公民館管理費	雄和公民館の維持管理を行う。	4,263	他事業と統 合	—	機構改革により、平成23 年5月15日で雄和公民館が 廃止された。	—